



2023年10月30日

各 位

会社名 株式会社シャルレ
代表者名 代表取締役社長 林 勝哉
(コード番号 9885 東証スタンダード市場)
問合せ先責任者 経営戦略部長 柿原 美代子
T E L 0 7 8 - 7 9 2 - 7 0 4 6

中期経営計画の見直しおよび本社移転に関するお知らせ

当社グループは、2023年10月30日開催の取締役会において、2022年4月1日に開示いたしました中期経営計画（2023年度～2027年度）を見直すとともに、本社を移転することを決議しましたのでお知らせします。

記

1. 中期経営計画見直しについて

当社グループは、現在推進しております中期経営計画（2022年4月～2027年3月末）において、2年目に入り、2つの基本戦略を軸により踏み込んだ事業構造改革を段階的に行い、グループ企業として更なる成長を目指して、積極的に取り組んでまいりました。

「シャルレビジネス事業の再生」においては、働き方やライフスタイルが多様化する外部環境の変化を見極めつつ、事業再生に向けたビジネス環境の整備や魅力ある商品開発、企業ブランディングなど各事業戦略に取り組んでまいりました。足元の状況としては、当第2四半期連結累計期間では、価格改定による駆け込み需要の影響や新定番商品の発売により、売上高は前年を上回りました。ビジネスメンバーの新規育成人数においても増加傾向が見られ、一定の成果に繋がっているものと認識しております。

「新規事業開発による新たな柱の創造」においては、国内では、ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業における営業体制の強化及び新製品の開発に取り組むとともに、M&A企業の探索を引き続き行っております。海外では、ベトナムでの販売代理店の拡大や台湾でのEC販売を推進しております。

一方、ポストコロナ社会における消費行動や生活様式の多様化、国際情勢の影響によるエネルギーや原材料価格の高騰などにより、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しており、先行きが不確実な状況が続く中、中期経営計画策定時における前提との乖離が生じております。

また昨今、サステナビリティやデジタル化に向けた取り組みが、益々重要性を増している現代社会や経済動向を踏まえるとともに、2025年11月に創業50周年を迎える時期を好機と捉え、現在推進している中期経営計画をよりブラッシュアップさせてまいります。

上記を踏まえ、総合的に勘案した結果、将来に向けたグループビジョンを明確にしていくとともに、現行のグループ中期経営計画を見直すことといたしました。

2. 本社移転について

当社従業員の働き方改革推進強化の一環として、現在の本社ビル（神戸市須磨区）からシャルレポートアイランドビル（神戸市中央区）に本社を移転します。グループビジョンの実現に向けて、従業員のアイデア創出やイノベーション意識の醸成など、組織の風土改革の機会にしていくことに加え、施設維持管理コストの効率化などを目的としております。

新たな本社では、壁を取り払ったオープンなオフィス空間や業務に集中できるスペース、従業員同士が活発なコミュニケーションを取れるフロアを設けるなど、働きやすく・働き甲斐のある職場環境を整備することで、従業員一人一人の業務効率や生産性向上の実現を目指します。

また、新たな拠点2カ所を開設し、部門を越えた従業員間の交流や柔軟な働き方を可能とする職場環境づくりを推進してまいります。

1) 目的

- ・グループビジョンの具現化に向けた従業員の新たな価値を創造する意識改革
- ・従業員の仕事内容に合わせて、働く場所や時間、方法を選べる職場環境づくり
- ・組織の垣根を取り払った従業員同士のコミュニケーションを高め合える空間づくり
- ・デジタル化推進に伴うコア業務に集中できる職場環境づくり

2) 移転先の住所及び移転時期（予定）

① 本社ビル

住所 神戸市中央区港島中町7丁目7番1号

（移転時期 2024年4月予定）

② ポートアイランドオフィス

住所 神戸市中央区港島中町6丁目5番1号 モードピア2階・3階

（移転時期 2024年6月予定）

③ 三宮オフィス

住所 神戸市中央区磯上通2丁目2番21号 三宮グランドビルディング8階

（移転時期 2024年4月予定）

※現在のポートアイランドビルは、定款で定める本店所在地でありますので、本社移転に伴う定款の変更はございません。

3) 業績に与える影響

本社移転に伴う業績への影響は現在精査中であり、詳細が分かり次第、速やかに開示いたします。また、現在の本社ビルにつきましては、土地・建物の売却に向けて検討中であり、詳細が決まり次第、速やかに開示いたします。

3. 今後について

当社は、本社移転後の新たな環境のもと、全てのステークホルダーに向けた当社グループの存在意義を明確にするとともに、新たな中期経営計画を策定し、持続可能な成長を果たすべく事業展開を推進してまいります。

グループビジョン、新中期経営計画の詳細については、2024年5月頃に公表を行う予定です。

以 上

中期経営計画(2022年4月～2027年3月) の見直しについて

2023年10月30日

1. 中期経営計画の見直しの背景およびこれまでの進捗状況

現行中期経営計画5ヵ年(2022年4月～2027年3月末)における2年目までの進捗状況

1. シャルレビジネス事業の再生

- ・働き方やライフスタイルが多様化する外部環境の変化を踏まえ、事業再生に向けたビジネス環境の整備や魅力ある商品開発、企業ブランディングなど各事業戦略への取り組み推進中
- ・当事業年度(第2四半期)は、価格改定の駆け込み需要や新定番商品の発売により売上高は前年より増加、ビジネスメンバーの新規育成人数も増加し、一定の成果に繋がっている

2. 新規事業開発による新たな柱の創造

- ・国内では、UFB技術製品等製造販売事業の営業体制強化及び新製品の開発を推進中、またM&A企業の探索は継続中
- ・海外では、台湾でのEC販売及びベトナムでの販売代理店の拡大を推進中

外部環境の変化と影響

1. ポストコロナ社会における消費行動や生活様式の多様化
2. 国際情勢の影響によるエネルギーや原材料価格の高騰など
3. サステナビリティやデジタル化などに向けた取り組みの加速化

当社にとっての好機

1. 2025年(51期)は創業50周年の節目
2. 本社移転による働き方改革の推進強化
3. サステナビリティやデジタル化の推進強化

グループビジョン・新中期経営計画の策定

全てのステークホルダーに向けた当社グループの存在意義を明確にするとともに、新たな中期経営計画を策定し、持続可能な成長を果たすべく事業展開を推進

2. グループ中期経営目標の取り扱い

中期経営目標(2027年3月期)

連結売上高	173億円以上	▶	見直し
連結営業利益率	8%以上	▶	見直し
ROE	5%以上	▶	見直し

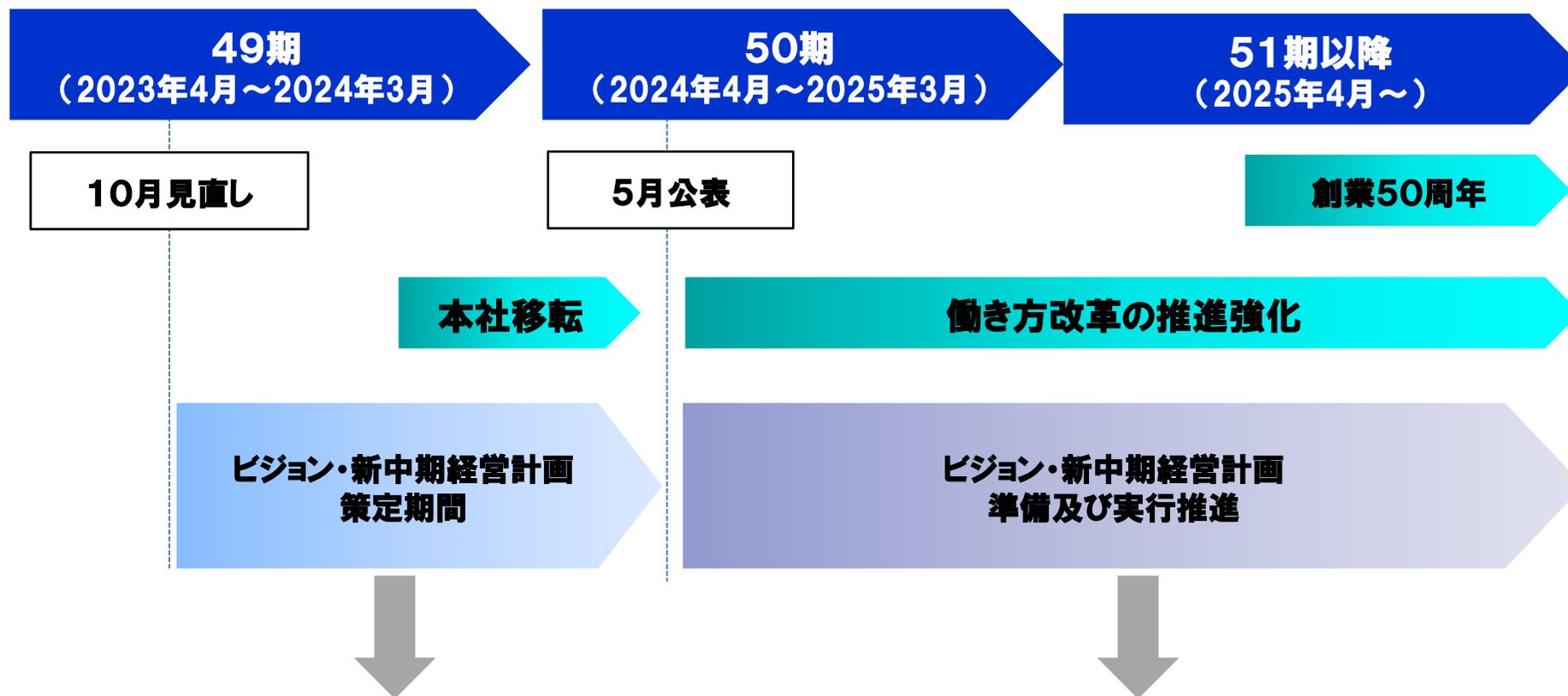
※なお、資本政策の一環として掲げております現行の配当方針(以下参照)については、中期経営計画の設定期間の見直しを行う場合は、年間8円配当の下限の条件である対象期間を見直す可能性がございますので、予めご了承ください。

【現行の配当方針】

各事業年度の業績に応じて、配当性向は70%または一株当たり年間8円配当を下限と定め、そのいずれか多い方を基準とし、継続的な配当を行うことを基本方針としております。

ただし、年間8円の配当の下限は、現在推進中の中期経営計画の期間(2024年3月期から2027年3月期まで)の4期間としております。

3. 今後のグループビジョン及び中期経営計画策定スケジュール



- ・2023年10月より、現行の中期経営計画をグループビジョンの策定を踏まえて再構築に取り組み、中期経営計画をブラッシュアップ。
- ・2024年5月にグループビジョン及び新中期経営計画を公表し、持続可能な成長を果たすべく事業展開を推進。

